

第 4 回 豊岡市公営企業審議会

豊岡市上下水道部
2025年8月27日



審議会委員名簿 (2025. 8. 27現在)

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属	区 分
う え だ きょうぞう 上 田 恭 三	豊岡市区長連合会 理事	市 民
かめうち えいさく 瓶 内 栄 作	芸術文化観光専門職大学 芸術文化・観光学部准教授	学識経験者
さかもと しょうぞう 坂 本 昇 造	豊岡商工会議所 副会頭	市 民
しまさき え い こ 島 崎 栄 子	(一社) ちいきのて事務局長	市 民
た り ゆ か 田 里 有 香	税理士	市 民
つづ き よういちろう 都 築 洋一郎	兵庫県立大学 国際商経学部准教授	学識経験者
なかやす よ し え 中 易 佳 恵	酒造業経営	市 民
なん ば ま さ し 難 波 正	公益事業者 (豊岡エネルギー(株)代表取締役社長)	市 民
にしむら しょういち 西 村 昇 一	豊岡市商工会 専務理事	市 民
はしもと わ か こ 橋 本 和加子	スポーツ店経営	市 民

任期：2024. 6. 1～2026. 5. 31

TOYOOKA

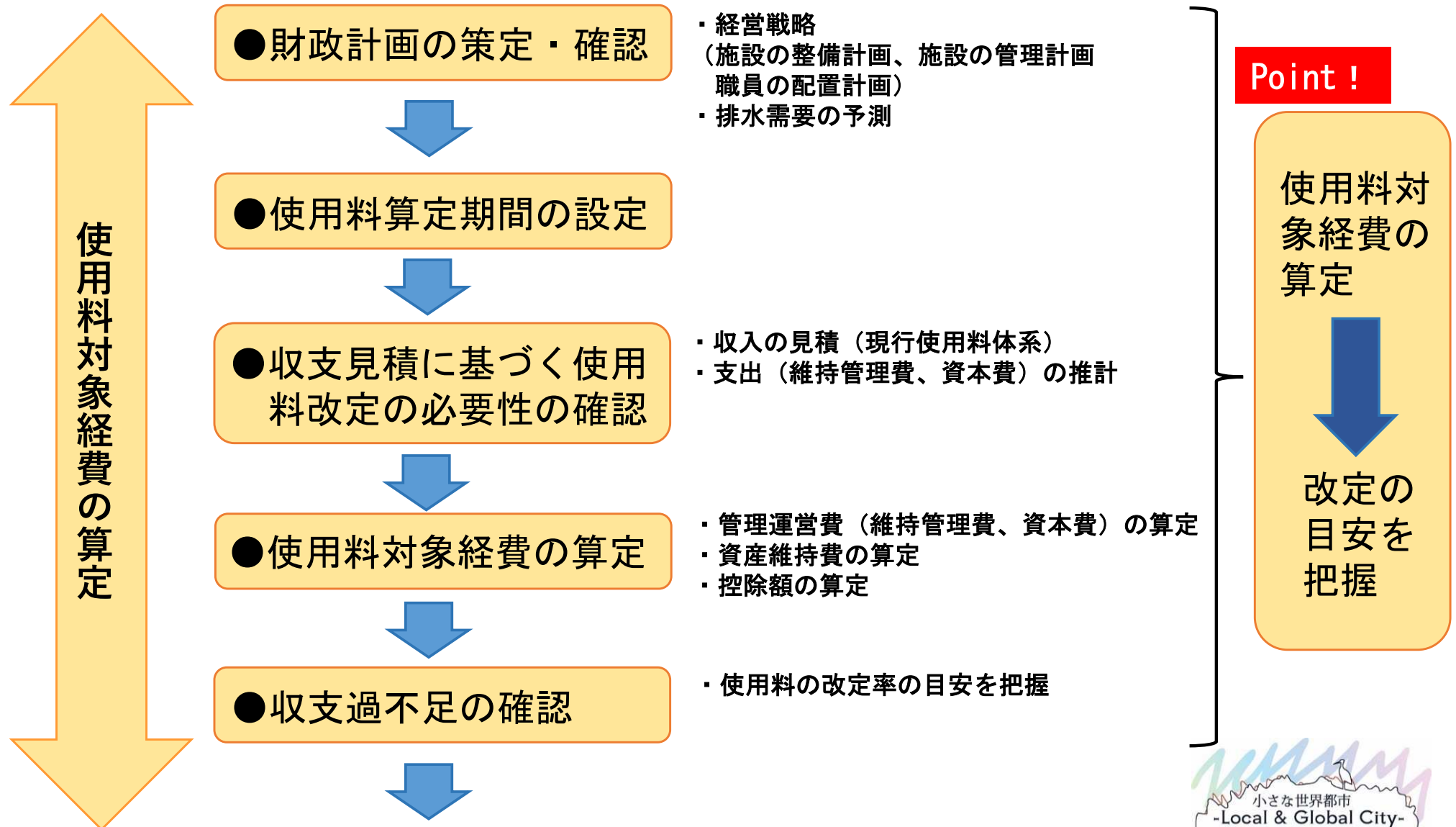
【目 次】

- 1 下水道使用料算定の基本的考え方
- 2 資産維持費の算定方法
- 3 下水道使用料対象経費
- 4 次回の審議内容

1 下水道使用料算定の基本的考え方

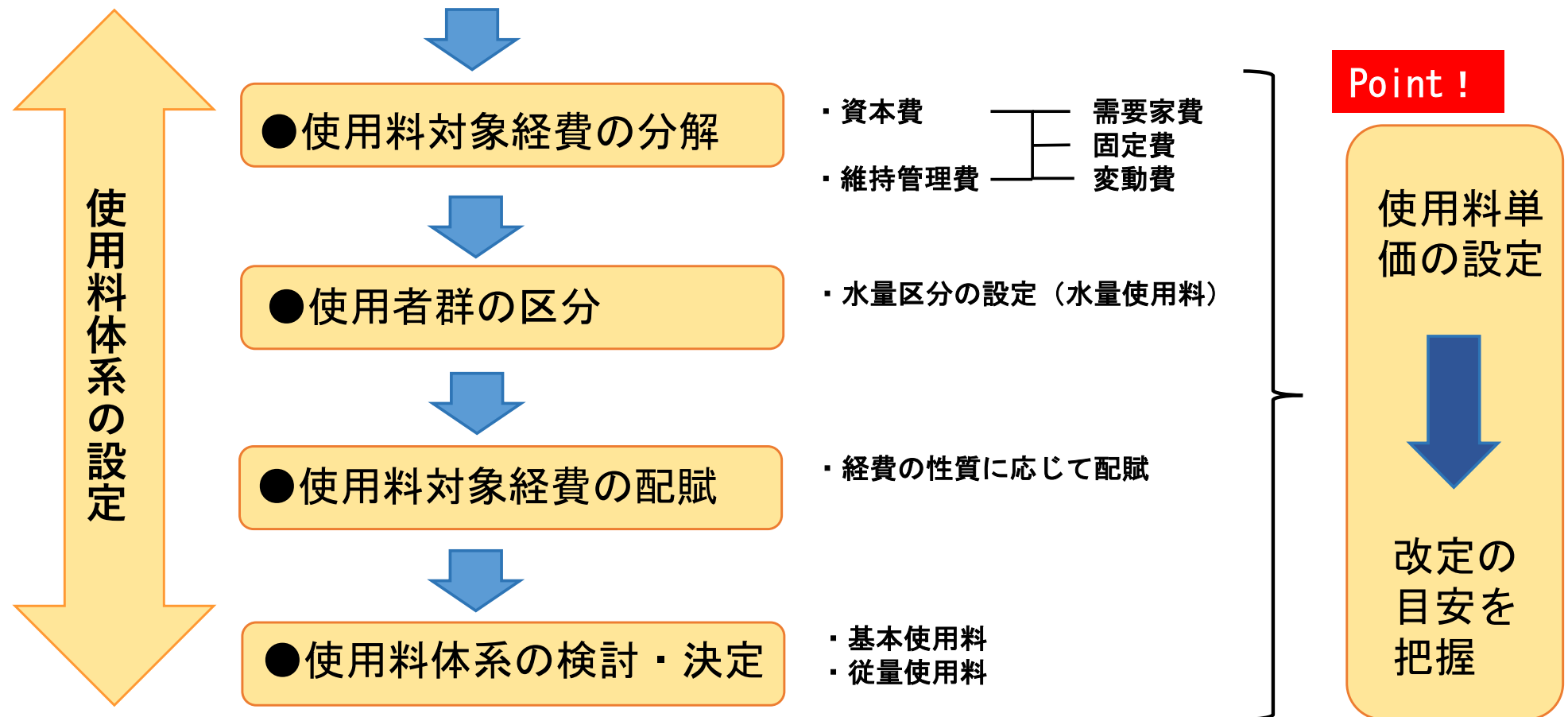
1 下水道使用料算定の基本的考え方

1 使用料算定作業の進め方（作業フロー）



1 下水道使用料算定の基本的考え方

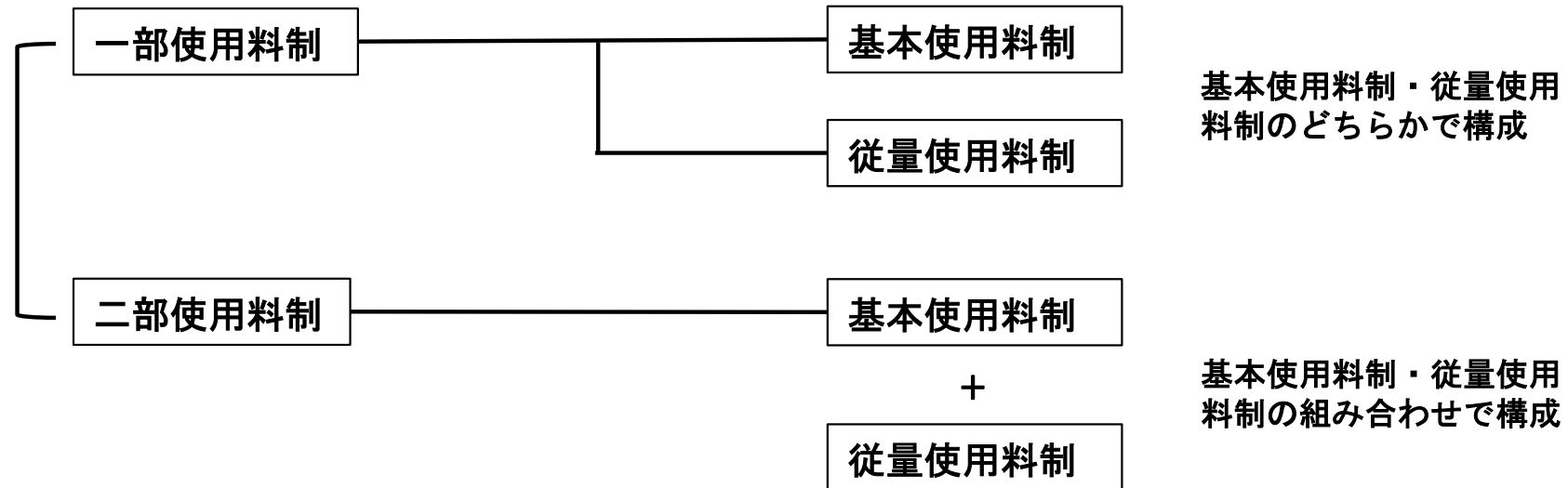
1.1 使用料算定作業の進め方（作業フロー）



出典：公益社団法人日本下水道協会「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」

1 下水道使用料算定の基本的考え方

2. 1 使用料体系の設定



※他に以下との組み合わせもある。

累進使用料制

・大口需要家の需要変動リスクに対応するコストを調整・賦課するという趣旨から、使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる使用料体系

用途別使用料制

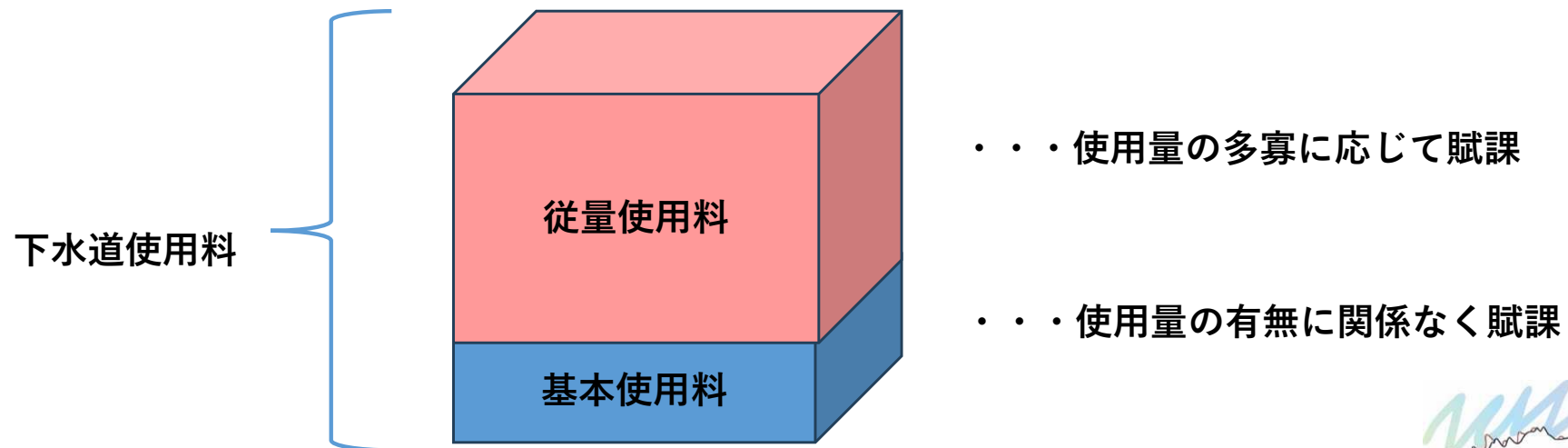
※豊岡市は二部使用料制、累進使用料制の体系としている。
ただし、基本使用料に基本水量はなし。

1 下水道使用料算定の基本的考え方

2.2 二部使用料制（基本使用料と従量使用料）

2.2.1 意義

- ☞ 基本使用料とは、使用量の有無に関係なく賦課されるもの。
- ☞ 従量使用料とは、使用量の多寡に応じて水量と単位当たりの価格により算定し賦課されるもの。
- ☞ 使用量に応じて使用料を算定するという従量使用料体系は、法の趣旨に照らして合理的なもの。
- ☞ しかし、使用量が変動することに対応して使用料収入も変動することから、使用量が過少な場合には使用量に関係なく固定的に発生する経費を賄えないという事態が生じる可能性がある。これを回避し、経営の安全性を確保するため、従量使用料に基本使用料を併置する方法が有効であり、現実にも多くの地方公共団体で採用されている。



1 下水道使用料算定の基本的考え方

3 使用料対象経費の分解

3.1 意義

Point !

- ☛ 使用料体系の設定は、個々の使用者の使用実態に応じて配分された個別原価に基づいて行う。
- ☛ この場合、使用料対象経費の分解と使用者群の区分を行い、それを基礎に使用料体系を設定することが合理的である。



- ☛ 使用料対象経費の分解は、使用料体系における基本使用料、従量使用料、累進使用料等を定める際の基準として用いるために経費をその性質にしたがって分解するものであり、個別原価に基づく使用料体系を設定するための前提の作業である。
- ☛ 一般的には、使用料対象経費は、需要家費、固定費及び変動費の3種類に分類される。

Point !

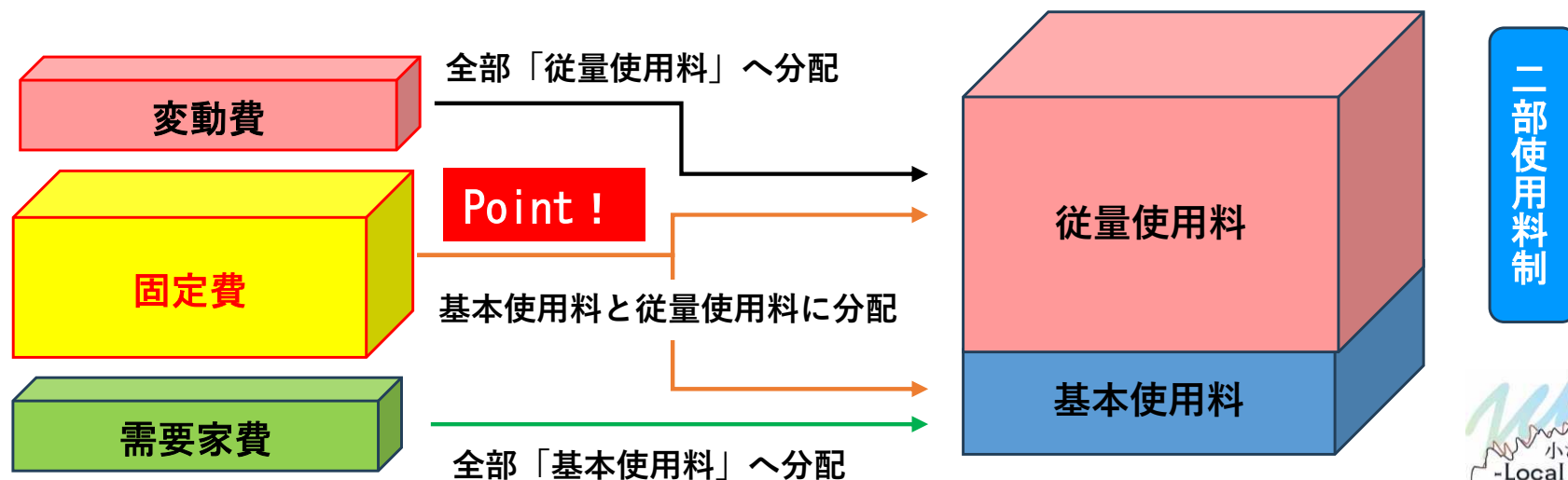
使用料対象経費の区分	概要
需要家費	☛ 下水道使用水量の多寡に関係なく主として <u>下水道使用者数に対応して増減する経費</u> であり、使用料徴収関係経費等がこれに当たる。
固定費	☛ 下水道使用水量及び使用者数の多寡に関係なく <u>下水道施設の規模に応じて固定的に必要とされる経費</u> であり、資本費、電力料金の基本料金、人件費の基本給部分等がこれに当たる。
変動費	☛ 主として <u>下水道使用水量の多寡に応じて変動する経費</u> であり、動力費の大部分、薬品費等がこれに当たる。

1 下水道使用料算定の基本的考え方

3 使用料対象経費の分解

3.2 対象となる経費の範囲 **Point !**

- ☛ 使用料対象経費のうち基本使用料として賦課するものは、基本的には需要家費及び固定費とするのが適用である。
- ☛ 施設型事業である下水道事業の特性により、使用料対象経費に占める固定費の割合が極めて大きいことから、固定費についてはその一部を基本使用料として賦課し、他は従量使用料として賦課するのが妥当である。
- ☛ 基本使用料として賦課する固定費の範囲については、各地方公共団体の排水需要の実態、下水道事業の実態等を勘案して定めるものとするが、事業の安定した収支の均衡を図る観点から十分に検討する必要がある。
- ☛ 従量使用料として俯瞰するものは、基本使用料として賦課するもの以外のすべての経費とし、使用料対象経費の分解に応じて水量区分ごとに配賦するものとする。



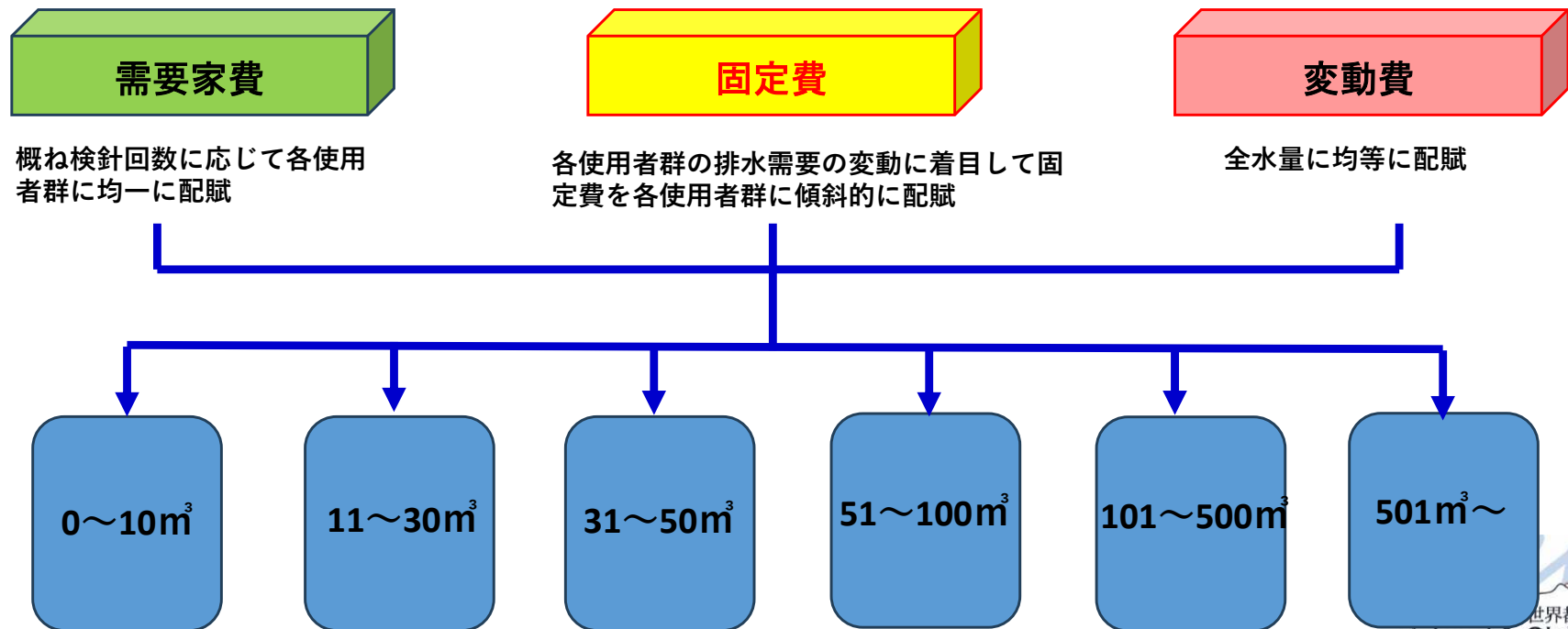
1 下水道使用料算定の基本的考え方

3 使用料対象経費の分解

4 使用料対象経費の配賦

4.1 経費別の配賦基準

- ☛ 使用料対象経費の分解基準に基づき分解した経費は、各々の経費の性質に応じた配賦基準により各使用者群へ配賦することとする。
- ☛ 具体的な配賦基準の設定は、各地方公共団体の排水の実態と、各々の経費の性質を十分に反映したものであることが必要である。

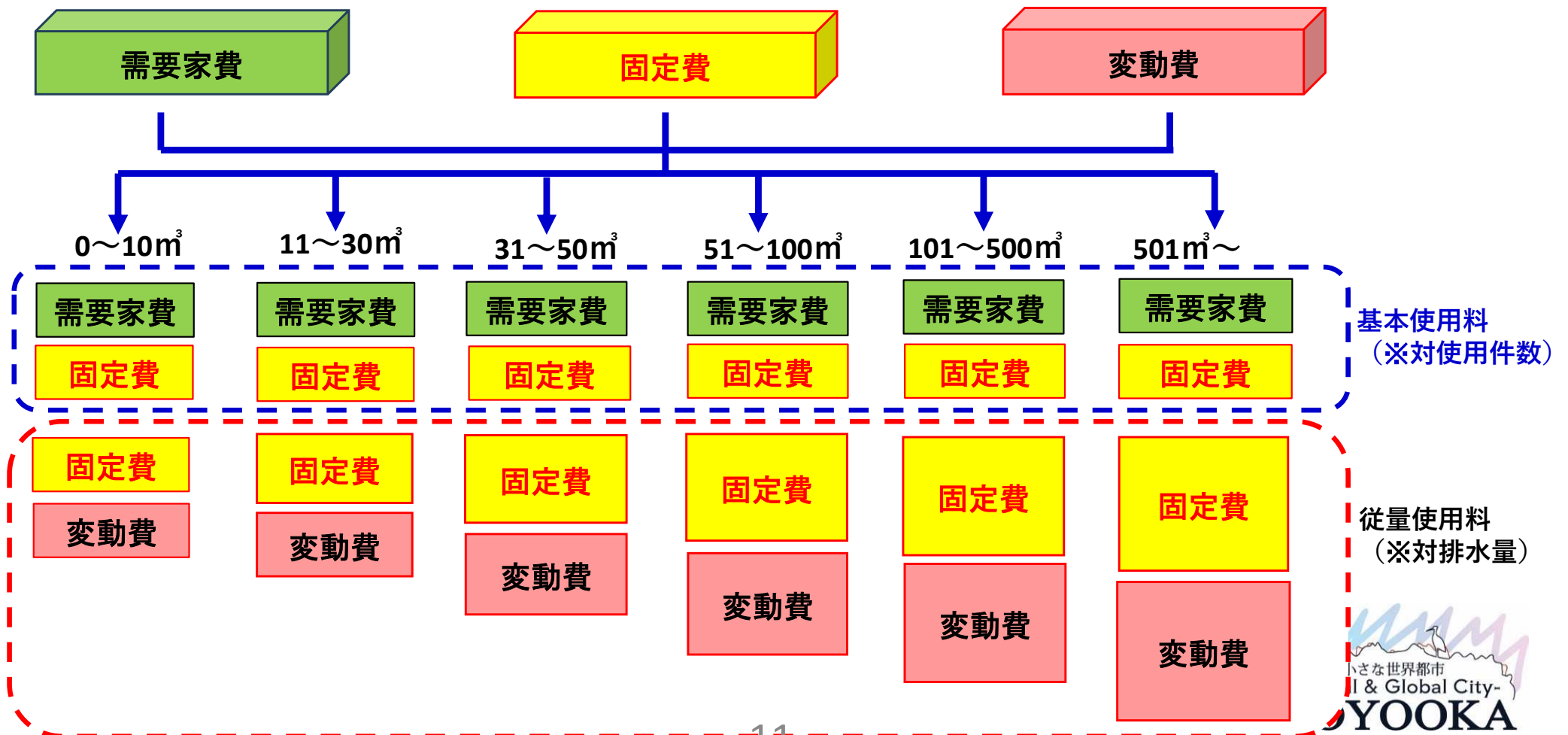


1 下水道使用料算定の基本的考え方

3 使用料対象経費の分解

4 使用料対象経費の配賦

4.2 使用料算定に係る使用料対象経費の配賦イメージ

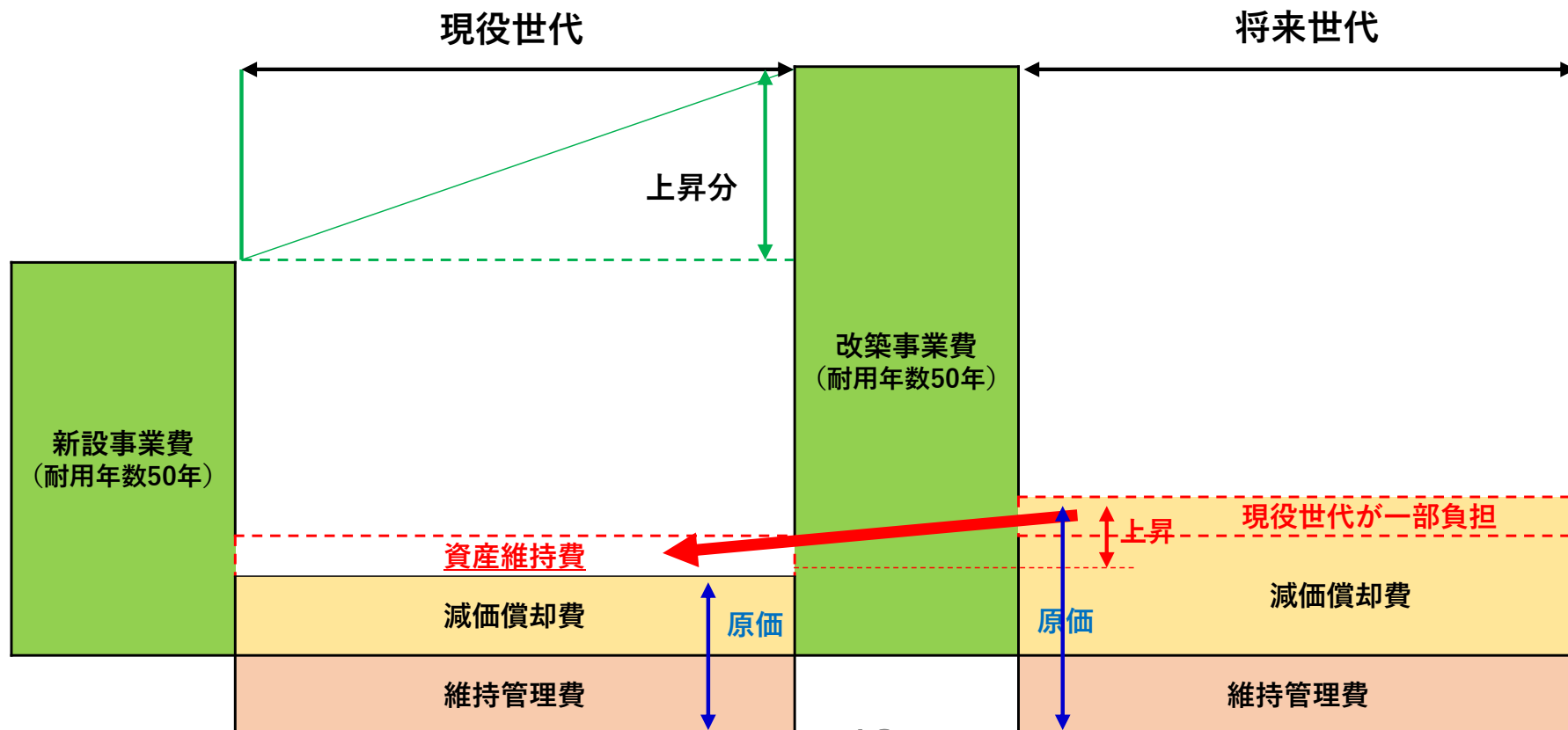


2 資産維持費の算定方法

2 資産維持費の算定方法

1.1 資産維持費

- 資産維持費とは、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）として、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定するものである。
- 資産維持費を使用料対象経費に算入する場合には、**Point !** 不断の経営効率化努力や経営状態等を使用者に説明することを通じ、理解の醸成を図ることが重要である。



(参考) 組織再編・下水道職員数の推移

年度	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
職員数(人)	65	61	53	36	30	27	22	19	19	18
組織再編等	合併 企業部 ・ 企業総務課 ・ 水道課 ・ 下水道課 ・ 企業分室 (支所に5分室)			企業分室を廃止 企業部 ・ 企業総務課 ・ 水道課 ・ 下水道課				企業総務課を廃止 上下水道部 ・ 水道課 ・ 下水道課		
年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
職員数(人)	17	17	18	18	18	17	17	18	18	18

- ・ 2005 (H17) : 企業総務課、水道課、下水道課、企業分室 (支所に5分室)
- ・ 2008 (H20) : 企業分室を廃止し、企業総務課、水道課、下水道課の3課体制
- ・ 2012 (H24) : 企業総務課を廃止し、水道課、下水道課の2課体制

※ 職員数は、水道課を除いた数を計上。

(参考) 下水道（污水）処理区統廃合事業・施設の長寿命化事業等

処理区数は、合併時54箇所であったが、より効率的な処理体制とするため、統廃合事業により23箇所の処理区に再編成する。(2012~2027)

統廃合事業実施後に残る23処理区の処理場は、延命化を図るため長寿命化を進めている。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
現況処理区数 (54施設)	地域	豊岡													出石							但東							城崎							竹野										日高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	現況処理区数	13													7							7							6							12										9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業名	公共	特環	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	小規模	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業	農業

○完了年度を事業名の上に記載
(赤字は2025年度以降の完了箇所)

○2025年4月1日
時点で30処理区

※処理区の廃止は、事業完了(予定)年度の翌年度4月1日とする。(西気のみ2012年12月27日に廃止)

(参考) 下水道（污水）処理区統廃合事業・施設の長寿命化事業等

●統廃合事業による経費削減効果

(単位：百万円)

年 度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)
効果額	30	30	30	40	40	80	128	156	159	201
累計効果額	30	60	90	130	170	250	378	534	693	894

年 度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)
効果額	232	232	244	245	326	326	438	438	438	438
累計効果額	1,126	1,358	1,602	1,847	2,173	2,499	2,937	3,375	3,813	4,251

※2024(R6)年度までは実績、2025(R7)年度からは見込み

※算定期間（2027～2031）の5ヵ年では合計20億7,800万円の削減を見込んでいる。

●下水汚泥の全量減量化による経費削減

市内の下水汚泥の全量を豊岡市浄化センターで消化処理し、汚泥量を25%削減する。

- ・ 消化ガスの増加 → 燃料費の減少
- ・ 汚泥の減量化 → 処分費の減少
- ・ 2018(H30)年度より事業開始



2 資産維持費の算定方法

2.1 資産維持費の算定方法と下水道使用料の水準

☛ 算定方法

- ・ 水道事業・・・「水道料金算定要領」（日本水道協会）より

$$\text{資産維持費} = \text{対象資産} \times \text{資産維持率（3\%）}$$

※ただし、各事業体の実情を考慮し調整できるとされている。

- ・ 下水道事業・・・基本的考え方も含め具体的な算定方法等は現在明示されていない。

※平成29年3月の国交省・総務省各事務連絡にて「使用料対象経費に資産維持費を位置付ける」と通知

☛ 下水道使用料の水準

- ・ 次の水準を目安として、算定期間における下水道使用料の目標改定率を算出する。

①経費回収率：100%

$$\left(\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \right)$$

②使用料単価：150円/m³

$$\left(\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量} \right)$$

$$\text{※汚水処理原価} = \text{使用料対象経費} \div \text{年間有収水量}$$

2 資産維持費の算定方法

2.2 資産維持費における対象資産 ※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映

☛ 算定方法 水道料金算定要領を準用する考え方（物価高騰2%/年・耐震化事業を反映）

【対象資産】（単位：百万円）

償却資産額の算定期間における2027年度期首残高（雨水分除く）：72,682 ①

2031年度期末残高（ ” ）：68,758 ②

①+②の平均：70,720 ③

③の50%は国費：35,360

$$\underline{35,360 \times \text{資産維持率} \times 5 \text{年（算定期間年数）} =}$$

(1)資産維持率0.5%の場合（水道事業と同率）

$$35,360 \times 0.005 \times 5 \text{年（算定期間年数）} = 884$$

(2)資産維持率1%の場合

$$35,360 \times 0.01 \times 5 \text{年（算定期間年数）} = 1,768$$

(3)資産維持率2%の場合

$$35,360 \times 0.02 \times 5 \text{年（算定期間年数）} = 3,536$$

(4)資産維持率3%の場合

$$35,360 \times 0.03 \times 5 \text{年（算定期間年数）} = 5,304$$

2 資産維持費の算定方法

(参考) 貸借対照表

※物価高騰（２％/年）・耐震化事業を反映

		(決算)	(単位：百万円/税抜)		
項 目		R6 2024	R8 2026 ①	R13 2031 ②	比較 (②－①)
	固定資産	80,226	78,671	74,684	△ 3,987
	うち構築物	59,538	56,323	42,791	△ 13,532
	うち機械・装置	9,610	12,848	22,398	9,550
	流動資産	3,244	3,578	2,572	△ 1,006
	うち現金預金	2,936	3,195	2,196	△ 999
資産合計		83,470	82,249	77,256	△ 4,993
	固定負債	34,044	31,925	26,751	△ 5,174
	うち企業債	34,025	31,914	26,751	△ 5,163
	流動負債	5,053	4,918	3,612	△ 1,306
	うち企業債	3,756	3,478	1,944	△ 1,534
	繰延収益	31,297	31,447	30,889	△ 558
	負債合計	70,394	68,290	61,252	△ 7,038
	資本金	10,082	10,790	14,654	3,864
	剰余金	2,994	3,169	1,350	△ 1,819
	うち利益剰余金	2,085	2,260	442	△ 1,818
資本合計		13,076	13,959	16,004	2,045
負債資本合計		83,470	82,249	77,256	△ 4,993

2 資産維持費の算定方法

(参考) 今後の事業計画

(単位：百万円)

建設改良費	種別	施設名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
			2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
	汚水	統廃合事業	但東北、港等	522	472	220	199	12									
		長寿命化事業		2,040	2,032	1,927	1,978	2,358	2,141	2,671	2,236	1,227	2,302	2,210	2,265	2,215	2,220
		公共・特環	処理場	2,040	2,027	1,912	1,898	2,265	2,042	2,609	2,100	1,170	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			マンホールポンプ場														
			管路														
		農集	処理場		5	15	80	93	81	52	76	47	42		5	15	20
		漁集	処理場						18	10	60	10	60	10	60		
	耐震化事業			0	45	15	52	201	170	109	247	723	67	7	22	75	100
合計			2,562	2,549	2,162	2,229	2,571	2,311	2,780	2,483	1,950	2,369	2,217	2,287	2,290	2,320	

※雨水事業は除く

2027-2031合計：12,653

2032-2036合計：12,606

3 下水道使用料対象経費

3 下水道使用料対象経費

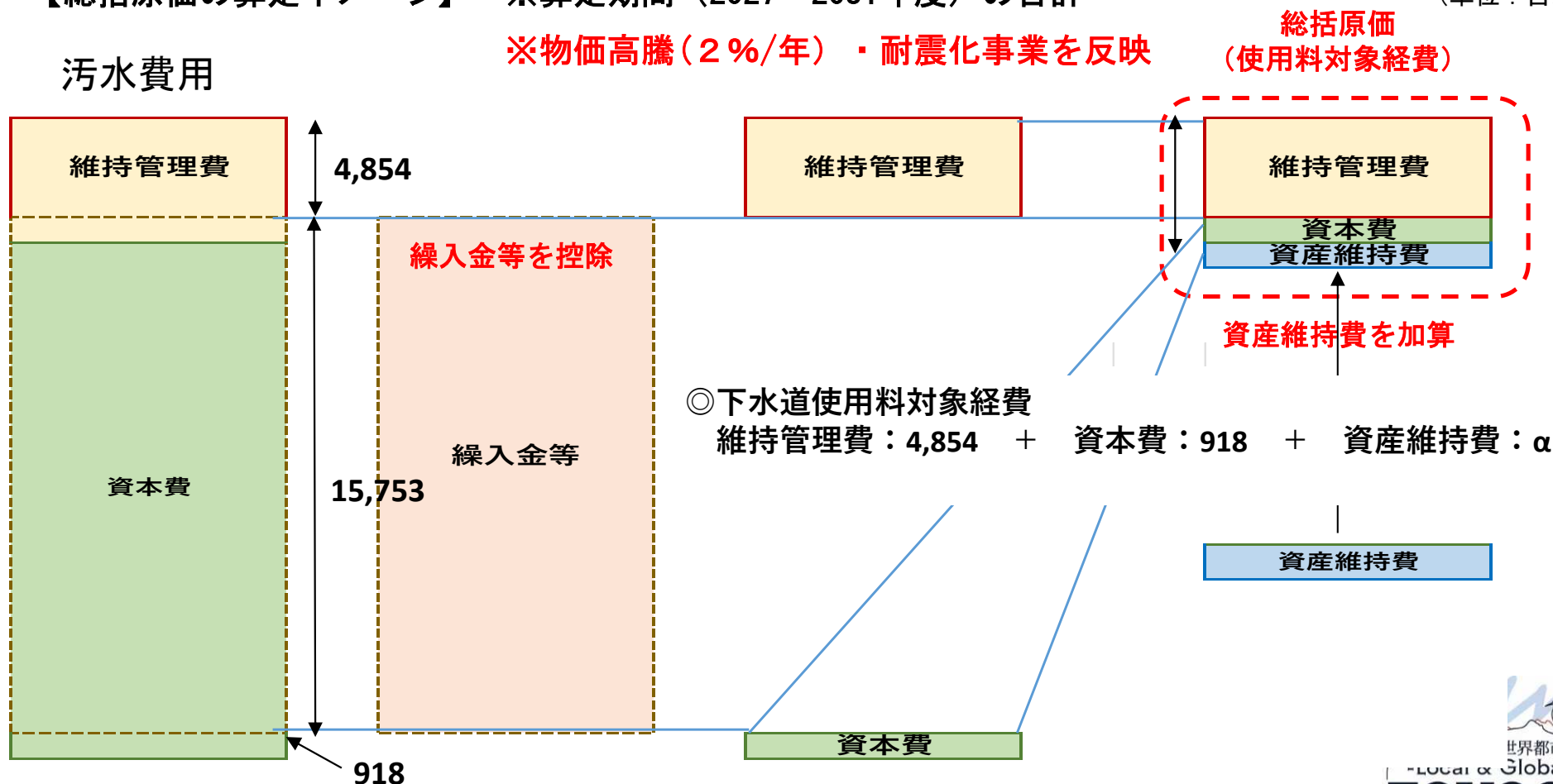
1.1 総括原価方式

- ☛ 全ての費用に適正な報酬を加えた「総括原価」に見合う料金設定を行う算定方式。
- ☛ 下水道事業の場合、全ての費用から繰入金等を差し引いた額に**資産維持費**を加えた額が総括原価となる。

【総括原価の算定イメージ】 ※算定期間（2027～2031年度）の合計

（単位：百万円）

※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映



※費用は、法適用事業の3条費用

3 下水道使用料対象経費

2.1 収支過不足の確認 ※資産維持を含めない場合

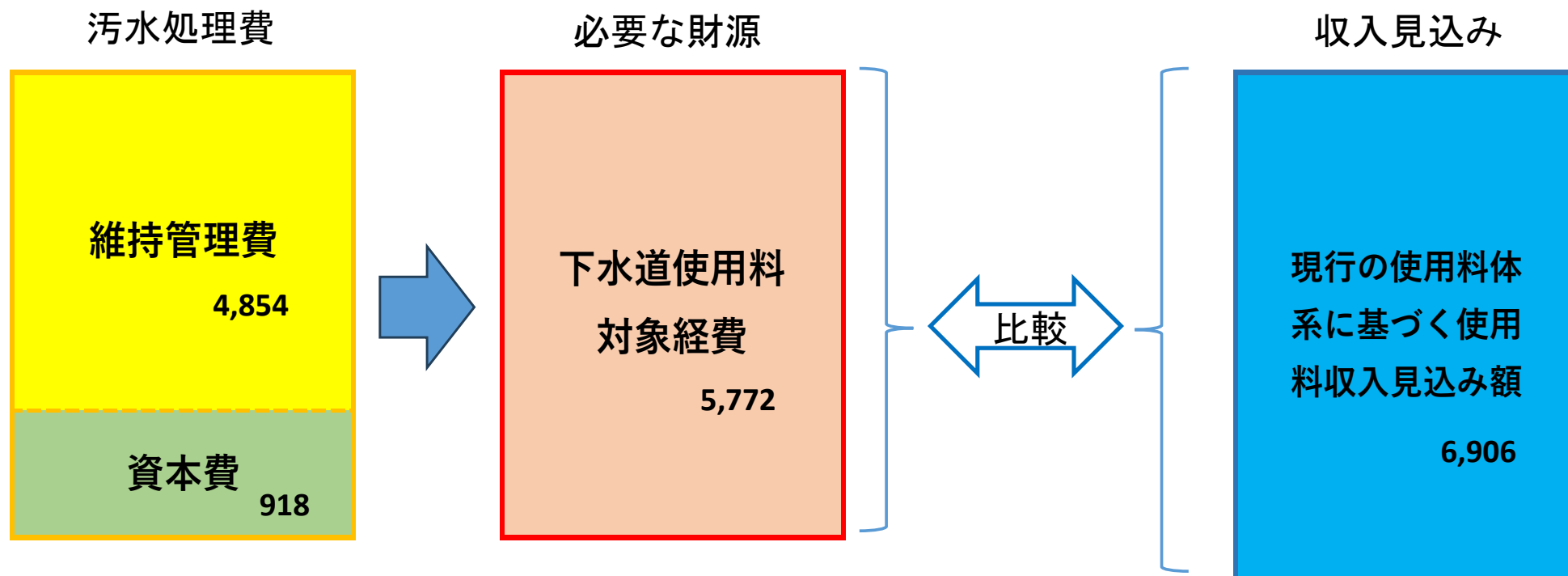
- ☛ 現行使用料体系を基に推計した使用料収入と使用料対象経費とを比較し、収支過不足の確認を行うとともに、使用料改定率を判断する。
- ☛ 改定率の程度によっては、施設の整備・管理計画や事業財源の見直し、段階的な改定等を検討する必要がある。

【収支見積のイメージ】

※算定期間（2027～2031年度）の合計

（単位：百万円）

※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映



3 下水道使用料対象経費

2.1 収支過不足の確認 ※資産維持費を含めない場合

【算定期間：2027～2031年度の場合】 ※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映

（単位：百万円）



【算定期間：2032～2036年度の場合】 ※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映



【算定期間：2027～2036年度の場合】 ※物価高騰（2%/年）・耐震化事業を反映



3 下水道使用料対象経費

2.2 各試算の概要

算定方法 水道料金算定要領を準用する考え方

※資産維持率0%（物価高騰2%/年・耐震化事業を反映）の場合

（単位：千円）

	算定期間 2027～2031	算定期間 2032～2036	算定期間 2027～2036
維持管理費 ①	4,854,178	5,024,293	9,878,471
資本費 ②	918,096	4,152,805	5,070,901
資産維持費 ③	0	0	0
使用料対象経費（①+②+③）	5,772,274	9,177,098	14,949,372

現行使用料収入	6,906,494	6,428,994	13,335,488
有収水量（m ³ ）	38,572,284	35,911,830	74,484,114

污水处理原価	149.6	255.5	200.7
使用料単価	179.1	179.0	179.0
経費回収率	120%	70%	89%

目標別平均改定率の算出

改定目標	平均改定率	平均改定率	平均改定率
①経費回収率100%	0.0%	42.7%	12.1%
②使用料単価150円/m ³	△16.2%		

3 下水道使用料対象経費

2.3.1 収支見通し（想定平均改定率：0.0%）【算定期間：2027～2031年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収支的収支（百万円、税抜）		決算 R05	決算認定前 R06	2024繰越反映 R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収 支 的 収 支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,065	4,950	4,912	4,557	4,302	4,083	3,940	3,867	3,858	3,814	3,786	3,774
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,420	1,401	1,381	1,362	1,343	1,324	1,305	1,286	1,267	1,248	1,229	1,210
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	839	713	620	188	△ 123	△ 445	△ 695	△ 861	△ 955	△ 1,036	△ 1,113	△ 1,178
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 123	△ 568	△ 1,263	△ 2,124	△ 3,079	△ 4,115	△ 5,229	△ 6,407
資本的収支（百万円、税込）																	
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資 本 的 収 支	収入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282
補てん 財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	748	463	116	△ 392	△ 870	△ 1,264	△ 1,613	△ 1,913	△ 2,234	△ 2,366	△ 2,762	△ 3,137
企業債残高		39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高		3,245	2,936	2,559	2,688	2,483	2,237	1,924	1,242	1,140	635	70	△ 120	△ 507	△ 591	△ 958	△ 1,347

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

2.3.2 収支見通し（想定平均改定率：42.7%）【算定期間：2032～2036年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収益的収支（百万円、 税抜 ）		決算 R05	決算認定前 R06	2024繰越反映 R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収益的 収支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,065	4,950	4,912	4,557	4,302	4,649	4,498	4,417	4,400	4,347	4,311	4,291
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,420	1,401	1,381	1,362	1,343	1,890	1,863	1,835	1,808	1,781	1,755	1,728
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	839	713	620	188	△ 123	121	△ 137	△ 312	△ 413	△ 503	△ 588	△ 661
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 123	△ 2	△ 139	△ 451	△ 864	△ 1,367	△ 1,955	△ 2,615

資本的収支（百万円、**税込**）

項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資本的 収支	収 入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282

補てん財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	748	463	116	△ 392	△ 870	△ 698	△ 489	△ 239	△ 19	382	512	654

企業債残高		39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高		3,245	2,936	2,559	2,688	2,483	2,237	1,924	1,242	1,140	1,201	1,194	1,554	1,708	2,158	2,315	2,445

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

2.3.3 収支見通し（想定平均改定率：12.1%）【算定期間：2027～2036年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収益的収支（百万円、 税抜 ）		決算 R05	決算認定前 R06	2024繰越反映 R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収益的 収支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,239	5,123	5,082	4,725	4,467	4,246	4,100	4,025	4,014	3,967	3,937	3,922
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,595	1,573	1,551	1,529	1,508	1,487	1,465	1,444	1,422	1,401	1,380	1,359
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	1,013	885	790	356	42	△ 283	△ 534	△ 703	△ 799	△ 883	△ 962	△ 1,029
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 283	△ 817	△ 1,520	△ 2,319	△ 3,202	△ 4,164	△ 5,194

資本的収支（百万円、 税込 ）		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資本的 収支	収入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282

補てん 財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	923	810	633	292	△ 21	△ 252	△ 441	△ 583	△ 749	△ 727	△ 972	△ 1,198

企業債残高	39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高	3,245	2,936	2,559	2,688	2,658	2,583	2,441	1,926	1,989	1,646	1,242	1,210	978	1,049	832	592

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

3.1 収支過不足の確認 ※資産維持率0.5%の場合

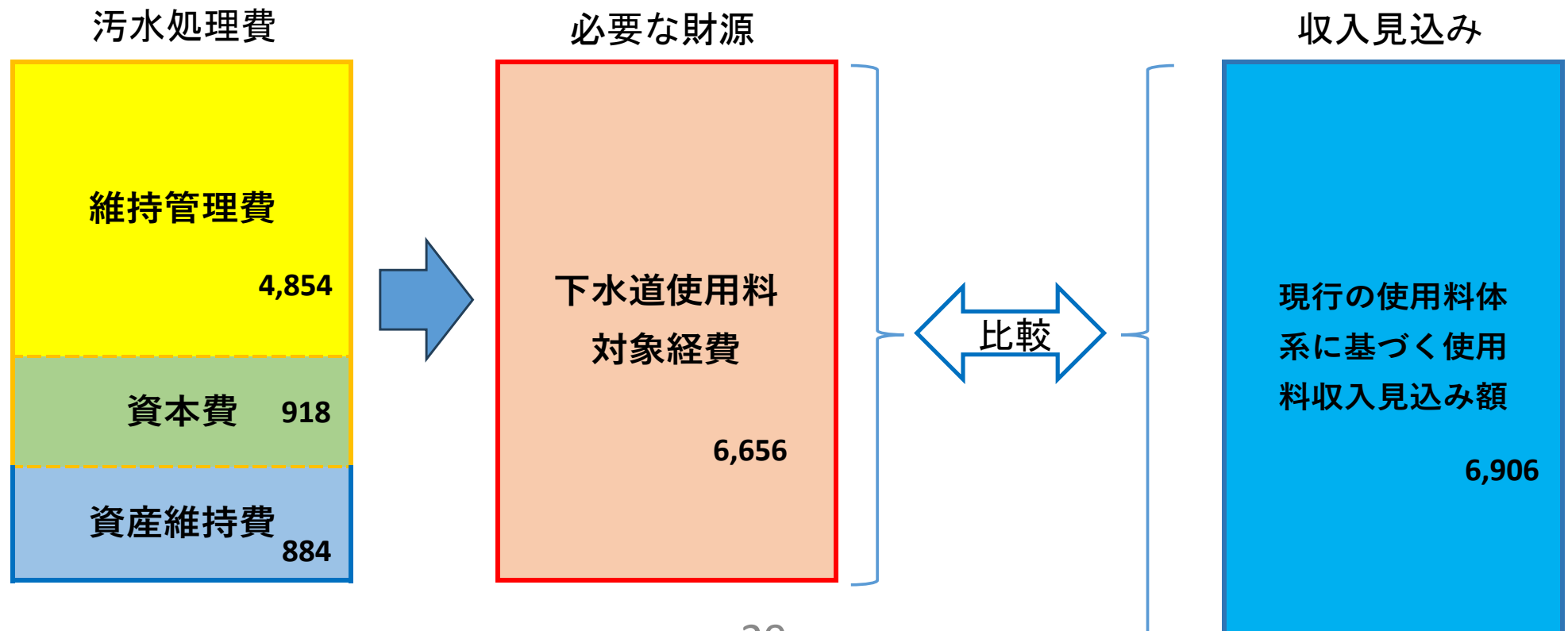
- ☛ 現行使用料体系を基に推計した使用料収入と使用料対象経費とを比較し、収支過不足の確認を行うとともに、使用料改定率を判断する。
- ☛ 改定率の程度によっては、施設の整備・管理計画や事業財源の見直し、段階的な改定等を検討する必要がある。

【収支見積のイメージ】

※算定期間（2027～2031年度）の合計

（単位：百万円）

※物価高騰（2%/年） ・ 耐震化事業を反映

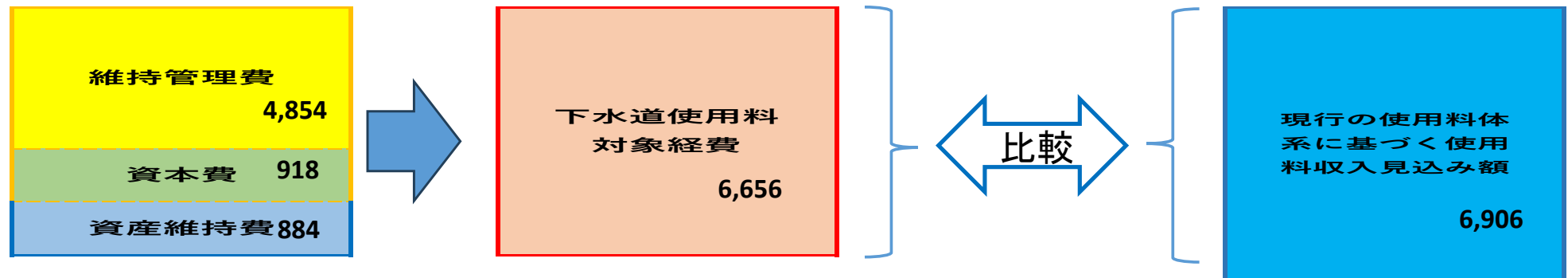


3 下水道使用料対象経費

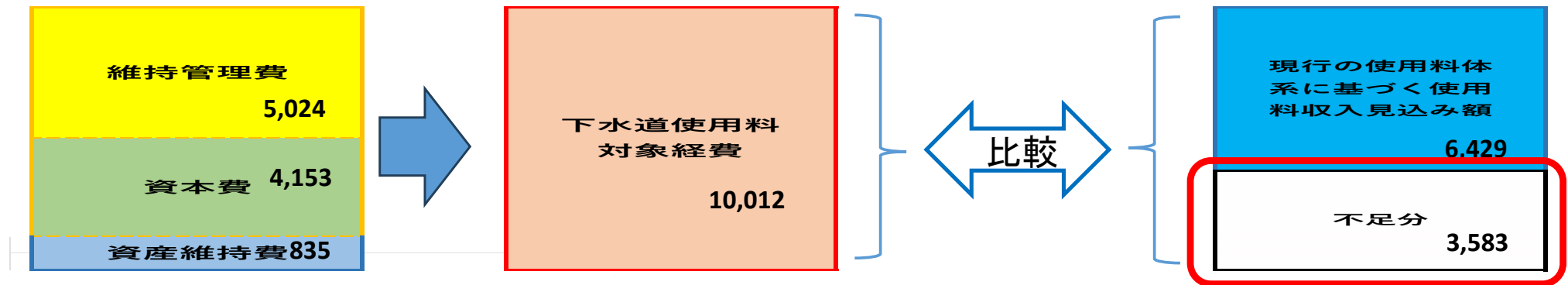
3.1 収支過不足の確認 ※資産維持率0.5%の場合

【算定期間：2027～2031年度の場合】

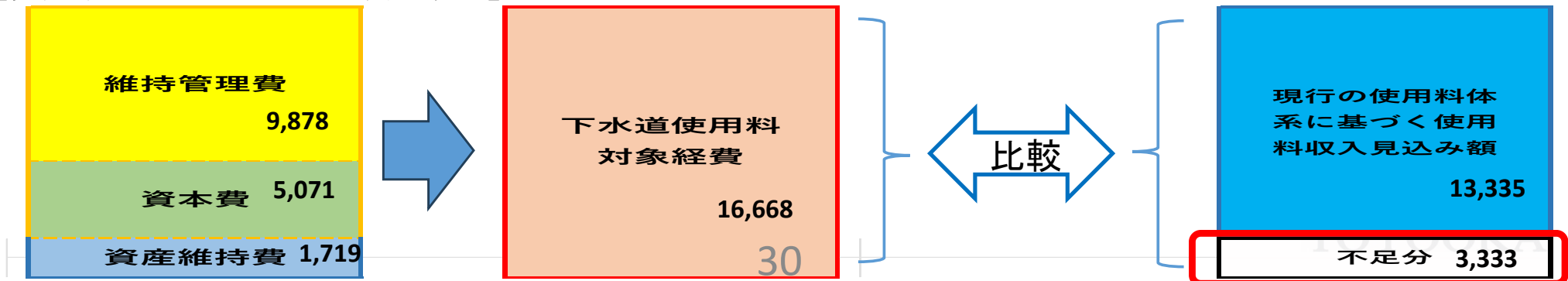
(単位：百万円)



【算定期間：2032～2036年度の場合】



【算定期間：2027～2036年度の場合】



3 下水道使用料対象経費

3.2 各試算の概要

算定方法 水道料金算定要領を準用する考え方

※資産維持率0.5%（物価高騰2%/年・耐震化事業を反映）の場合

（単位：千円）

	算定期間 2027～2031	算定期間 2032～2036	算定期間 2027～2036
維持管理費 ①	4,854,178	5,024,293	9,878,471
資本費 ②	918,096	4,152,805	5,070,901
資産維持費 ③	884,000	834,565	1,718,960
使用料対象経費 (①+②+③)	6,656,274	10,011,663	16,668,332

現行使用料収入	6,906,494	6,428,994	13,335,488
有収水量 (m ³)	38,572,284	35,911,830	74,484,114

污水处理原価	172.6	278.8	223.8
使用料単価	179.1	179.0	179.0
経費回収率	104%	64%	80%

目標別平均改定率の算出

改定目標	平均改定率	平均改定率	平均改定率
①経費回収率100%	0.0%	55.7%	25.0%
②使用料単価150円/m ³	△16.2%		

3 下水道使用料対象経費

3.3.1 収支見通し（想定平均改定率：0.0%）【算定期間：2027～2031年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収益的収支（百万円、 税抜 ）		決算 R05	決算 R06	決算 R07	決算 R08	決算 R09	決算 R10	決算 R11	決算 R12	決算 R13	決算 R14	決算 R15	決算 R16	決算 R17	決算 R18	決算 R19	決算 R20
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収益的 収支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,065	4,950	4,912	4,557	4,302	4,083	3,940	3,867	3,858	3,814	3,786	3,774
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,420	1,401	1,381	1,362	1,343	1,324	1,305	1,286	1,267	1,248	1,229	1,210
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	839	713	620	188	△ 123	△ 445	△ 695	△ 861	△ 955	△ 1,036	△ 1,113	△ 1,178
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 123	△ 568	△ 1,263	△ 2,124	△ 3,079	△ 4,115	△ 5,229	△ 6,407

資本的収支（百万円、**税込**）

項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資本的 収支	収 入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282

補てん 財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	748	463	116	△ 392	△ 870	△ 1,264	△ 1,613	△ 1,913	△ 2,234	△ 2,366	△ 2,762	△ 3,137

企業債残高	39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高	3,245	2,936	2,559	2,688	2,483	2,237	1,924	1,242	1,140	635	70	△ 120	△ 507	△ 591	△ 958	△ 1,347

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

3.3.2 収支見通し（想定平均改定率：55.7%）【算定期間：2032～2036年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収益的収支（百万円、 税抜 ）		決算 R05	決算 R06	決算 R07	決算 R08	決算 R09	決算 R10	決算 R11	決算 R12	決算 R13	決算 R14	決算 R15	決算 R16	決算 R17	決算 R18	決算 R19	決算 R20
項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収益的 収支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,065	4,950	4,912	4,557	4,302	4,822	4,669	4,585	4,566	4,511	4,472	4,450
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,420	1,401	1,381	1,362	1,343	2,063	2,033	2,004	1,974	1,945	1,916	1,886
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	839	713	620	188	△ 123	294	34	△ 143	△ 247	△ 339	△ 427	△ 502
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 123	△ 123	△ 89	△ 232	△ 480	△ 819	△ 1,246	△ 1,748

資本的収支（百万円、**税込**）

項目 / 年度		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資本的 収支	収 入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282

補てん財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	748	463	116	△ 392	△ 870	△ 230	149	567	953	1,518	1,809	2,110

企業債残高	39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高	3,245	2,936	2,559	2,688	2,483	2,237	1,924	1,242	1,140	1,374	1,538	2,066	2,386	3,000	3,318	3,606

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

3.3.3 収支見通し（想定平均改定率：25.0%）【算定期間：2027～2036年度】※物価高騰・耐震化事業を反映

収益的収支（百万円、 税抜 ）		決算 R05	決算 R06	決算 R07	決算 R08	決算 R09	決算 R10	決算 R11	決算 R12	決算 R13	決算 R14	決算 R15	決算 R16	決算 R17	決算 R18	決算 R19	決算 R20
項目	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
収益的収支	収入（収益）	5,212	4,843	5,125	5,137	5,421	5,302	5,258	4,899	4,639	4,415	4,267	4,190	4,176	4,127	4,094	4,077
	下水道使用料	1,498	1,505	1,458	1,439	1,776	1,752	1,728	1,703	1,680	1,656	1,632	1,608	1,585	1,561	1,538	1,514
	一般会計繰入金	2,371	2,022	2,465	2,474	2,425	2,304	2,253	1,879	1,617	1,371	1,201	1,106	1,076	1,041	1,015	1,003
	長期前受金戻入	1,335	1,306	1,189	1,212	1,207	1,234	1,265	1,305	1,331	1,376	1,422	1,463	1,504	1,513	1,529	1,548
	その他	7	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	支出（費用）	4,682	4,617	4,336	4,209	4,226	4,237	4,292	4,369	4,425	4,528	4,635	4,729	4,813	4,850	4,899	4,952
	維持管理費等	1,242	1,280	1,154	1,003	1,016	989	996	1,004	1,011	1,019	1,028	1,038	1,046	1,055	1,064	1,073
	うち、非現金支出分	53	65	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	2,995	2,939	2,815	2,856	2,880	2,939	2,997	3,073	3,125	3,213	3,300	3,377	3,441	3,459	3,488	3,520
	支払利息	446	398	367	350	330	309	298	292	289	296	307	314	326	336	347	359
	単年度損益	529	227	789	928	1,195	1,065	967	530	214	△ 113	△ 367	△ 539	△ 637	△ 723	△ 805	△ 874
	累積損益（利益処分後）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 113	△ 480	△ 1,019	△ 1,656	△ 2,379	△ 3,184	△ 4,058

資本的収支（百万円、**税込**）

項目	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
資本的収支	収入	2,478	3,204	4,269	3,446	2,859	2,610	2,751	2,312	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債	1,852	2,112	2,616	2,114	1,710	1,449	1,418	1,140	1,375	1,258	1,055	1,183	1,107	1,134	1,157	1,142
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	618	1,085	1,652	1,332	1,149	1,160	1,333	1,172	1,465	1,337	1,134	1,243	1,167	1,194	1,217	1,202
	その他	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	4,948	5,748	6,940	6,087	5,600	5,421	5,574	4,892	5,124	4,504	3,828	3,895	3,689	3,484	3,731	3,626
	建設改良費	1,337	2,114	3,282	2,573	2,216	2,239	2,589	2,313	2,840	2,595	2,189	2,426	2,274	2,329	2,375	2,344
	企業債償還金	3,611	3,633	3,659	3,515	3,384	3,182	2,985	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	収支過不足額	△ 2,470	△ 2,543	△ 2,672	△ 2,641	△ 2,741	△ 2,811	△ 2,823	△ 2,579	△ 2,284	△ 1,909	△ 1,639	△ 1,470	△ 1,415	△ 1,155	△ 1,357	△ 1,282

補てん財源	使用額	2,470	2,543	2,672	2,641	2,741	2,811	2,823	2,579	2,284	1,909	1,639	1,470	1,415	1,155	1,357	1,282
	翌年度繰越額	1,472	918	816	870	1,105	1,171	1,171	1,004	863	802	780	803	799	980	893	822

企業債残高	39,412	37,899	36,863	35,467	33,797	32,068	30,504	29,066	28,158	27,507	26,924	26,637	26,329	26,308	26,109	25,969
現金預金残高	3,245	2,936	2,559	2,688	2,840	2,945	2,979	2,639	2,873	2,700	2,463	2,596	2,526	2,756	2,697	2,612

※端数処理の都合上、合計が一致していない場合がある。

3 下水道使用料対象経費

(参考) 下水道使用料単価 ※物価高騰(2%/年)・耐震化事業を反映

☞ 資産維持率0%

【算定期間：2032～2036年度】平均改定率：42.7%

用途 1	一般				
	使用料体系の水量区画		単価 (円)	単価 (円)	改定率
	自 (m³)	至 (m³)			
基本使用料	-	-	600	856	42.7%
従量使用料	0	10	80	114	42.5%
	11	30	170	243	42.9%
	31	50	195	278	42.6%
	51	100	220	314	42.7%
	101	500	245	350	42.9%
	501		260	371	42.7%

【算定期間：2027～2036年度】平均改定率：12.1%

用途 1	一般				
	使用料体系の水量区画		単価 (円)	単価 (円)	改定率
	自 (m³)	至 (m³)			
基本使用料	-	-	600	673	12.2%
従量使用料	0	10	80	90	12.5%
	11	30	170	191	12.4%
	31	50	195	219	12.3%
	51	100	220	247	12.3%
	101	500	245	275	12.2%
	501		260	291	11.9%

☞ 資産維持率0.5%

【算定期間：2032～2036年度】平均改定率：55.7%

用途 1	一般				
	使用料体系の水量区画		単価 (円)	単価 (円)	改定率
	自 (m³)	至 (m³)			
基本使用料	-	-	600	934	55.7%
従量使用料	0	10	80	125	56.3%
	11	30	170	265	55.9%
	31	50	195	304	55.9%
	51	100	220	343	55.9%
	101	500	245	381	55.5%
	501		260	405	55.8%

【算定期間：2027～2036年度】平均改定率：25.0%

用途 1	一般				
	使用料体系の水量区画		単価 (円)	単価 (円)	改定率
	自 (m³)	至 (m³)			
基本使用料	-	-	600	750	25.0%
従量使用料	0	10	80	100	25.0%
	11	30	170	213	25.3%
	31	50	195	244	25.1%
	51	100	220	275	25.0%
	101	500	245	306	24.9%
	501		260	325	25.0%

(注) この表は参考資料であり、このとおり使用料を改定するものではありません。

4 次回の審議内容

4 次回の審議内容

1 使用料対象経費の分解

1 意義

Point !

- ☛ 使用料体系の設定は、個々の使用者の使用実態に応じて配分された個別原価に基づいて行う。
- ☛ この場合、使用料対象経費の分解と使用者群の区分を行い、それを基礎に使用料体系を設定することが合理的である。



- ☛ 使用料対象経費の分解は、使用料体系における基本使用料、従量使用料、累進使用料等を定める際の基準として用いるために経費をその性質にしたがって分解するものであり、個別原価に基づく使用料体系を設定するための前提の作業である。
- ☛ 一般的には、使用料対象経費は、需要家費、固定費及び変動費の3種類に分類される。

Point !

使用料対象経費の区分	概要
需要家費	☛ 下水道使用水量の多寡に関係なく主として <u>下水道使用者数に対応して増減する経費</u> であり、使用料徴収関係経費等がこれに当たる。
固定費	☛ 下水道使用水量及び使用者数の多寡に関係なく <u>下水道施設の規模に応じて固定的に必要とされる経費</u> であり、資本費、電力料金の基本料金、人件費の基本給部分等がこれに当たる。
変動費	☛ 主として <u>下水道使用水量の多寡に応じて変動する経費</u> であり、動力費の大部分、薬品費等がこれに当たる。

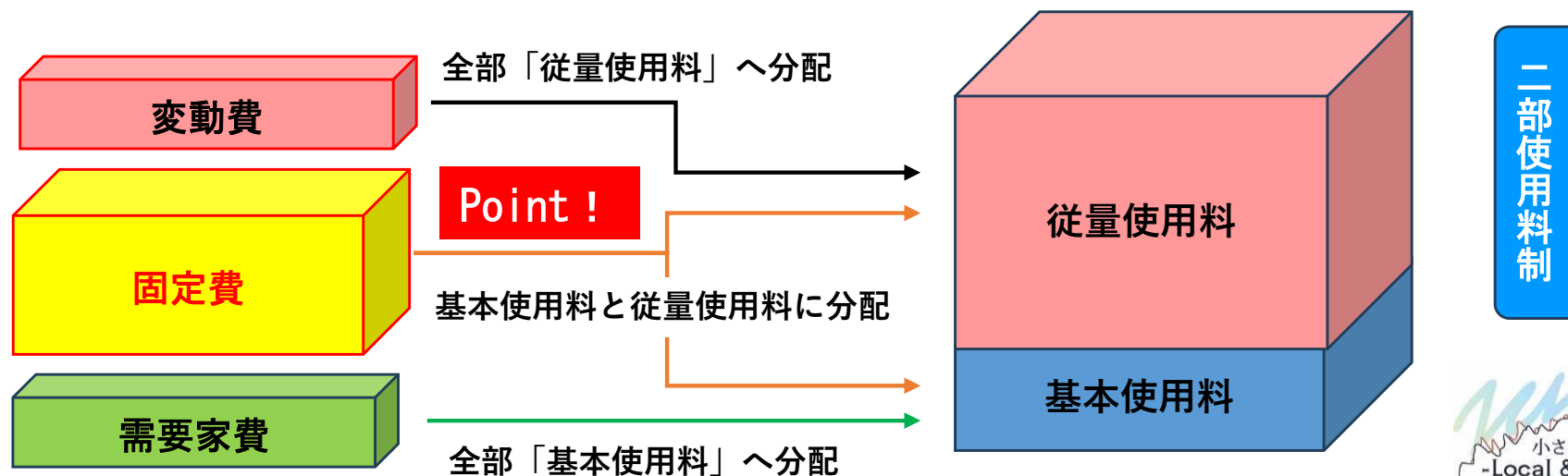
4 次回の審議内容

1 使用料対象経費の分解

2 対象となる経費の範囲

Point !

- ☛ 使用料対象経費のうち基本使用料として賦課するものは、基本的には需要家費及び固定費とするのが適用である。
- ☛ 施設型事業である下水道事業の特性により、使用料対象経費に占める固定費の割合が極めて大きいことから、固定費についてはその一部を基本使用料として賦課し、他は従量使用料として賦課するのが妥当である。
- ☛ 基本使用料として賦課する固定費の範囲については、各地方公共団体の排水需要の実態、下水道事業の実態等を勘案して定めるものとするが、事業の安定した収支の均衡を図る観点から十分に検討する必要がある。
- ☛ 従量使用料として俯瞰するものは、基本使用料として賦課するもの以外のすべての経費とし、使用料対象経費の分解に応じて水量区分ごとに配賦するものとする。



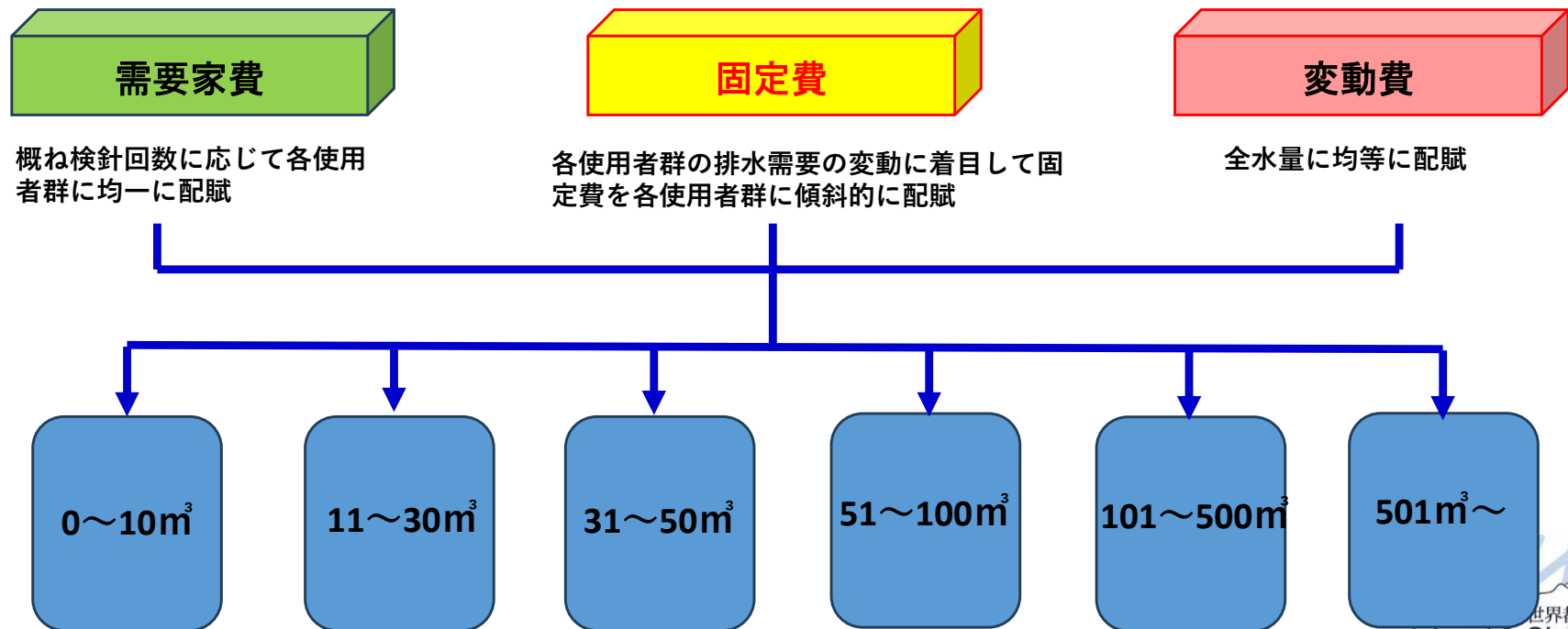
4 次回の審議内容

1 使用料対象経費の分解

3 使用料対象経費の配賦

3.1 経費別の配賦基準

- ☛ 使用料対象経費の分解基準に基づき分解した経費は、各々の経費の性質に応じた配賦基準により各使用者群へ配賦することとする。
- ☛ 具体的な配賦基準の設定は、各地方公共団体の排水の実態と、各々の経費の性質を十分に反映したものであることが必要である。

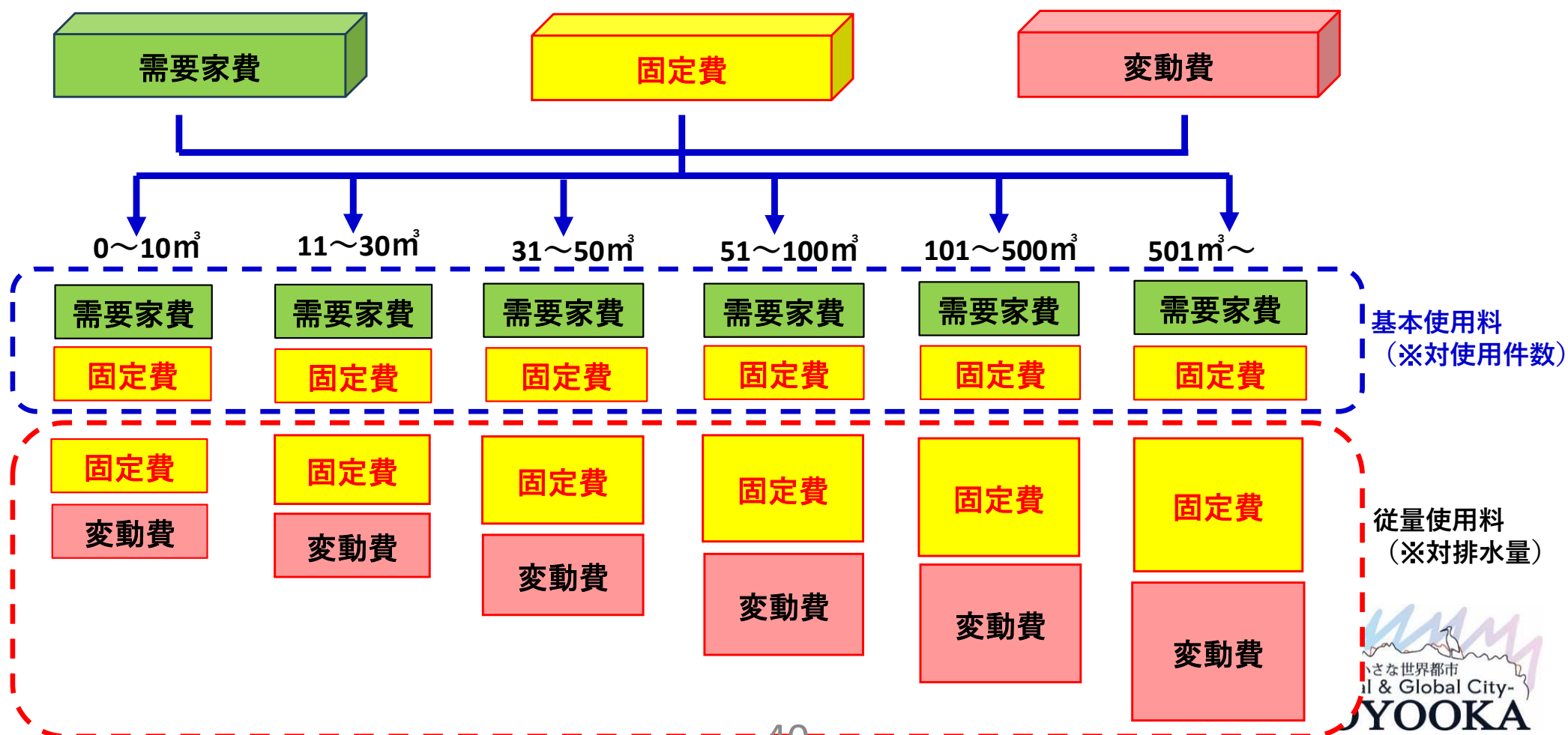


4 次回の審議内容

1 使用料対象経費の分解

3 使用料対象経費の配賦

3.2 使用料算定に係る使用料対象経費の配賦イメージ



(参考) 審議内容について

○これまで

第2回 事業概要と今後の取組み、会計のしくみ、現行の下水道使用料体系
今後の収支見通し（決算見込）

第3回 今後の収支見通し（決算値）、審議の流れ
下水道使用料算定の基本的考え方（総括原価などの説明）
※水道料金は現行で据え置きを、下水道使用料は今後も審議継続を決定

○今回

第4回 下水道使用料算定の基本的考え方（使用料体系の設定などの説明）
資産維持費を含んだ使用料対象経費に対する想定平均改定率

○今後（案）

第5回（9月） 総括原価の分解・配賦
第6回（10月） 総括原価の配賦（続き）
第7回（11月） 総括原価の配賦（続き）、答申について
第8回（12月） 審議内容の最終確認
第9回（2026・1月） 答申案の最終確認、答申手交